

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 株式会社 エディオン

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	11,940	84,167	59,220	△801	154,526
会計方針の変更による 累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,940	84,167	59,241	△801	154,548
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,420		△2,420
当期純利益			4,929		4,929
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		141		329	471
土地再評価差額金の 取崩			△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	141	1,159	△4,669	△3,368
当 期 末 残 高	11,940	84,309	60,401	△5,471	151,179

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当 期 首 残 高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,756
会計方針の変更による 累積的影響額							21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192	△8,558	279	△8,087	238	78	146,778
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,420
当期純利益							4,929
自己株式の取得							△4,999
自己株式の処分							471
土地再評価差額金の 取崩							△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	1,676
当期変動額合計	527	1,547	△144	1,930	△238	△15	△1,692
当 期 末 残 高	719	△7,011	135	△6,156	-	63	145,086

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

##### (1) 主要な連結子会社の名称

- (株)サンキュー
- (株)エディオンコミュニケーションズ
- (株)エディオンハウスシステム
- (株)エヌワーク
- (株)イー・アール・ジャパン

当社は、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。）を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）に譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これにより、第3四半期連結会計期間より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

##### ①会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開を行ってまいりましたが、近年寡占化が進むホームセンター業界の現状と、今後の「ホームエクスポ」の発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

##### ②分割する事業の内容、規模

当社の営むホームセンター事業（ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く）

分割する部門の売上高（平成26年3月期） (単位：百万円)

	ホームセンター事業 (a)	当社 (連結) (b)	比率 (a/b)
売上高	9,828	766,699	1.28%

##### ③会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

##### ④会社分割に係る承継会社の名称及び概要

- 名称 : 株式会社ホームエクスポ
- 所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
- 代表者 : 代表取締役社長 石黒勝義
- 事業内容 : ホームセンター事業
- 資本金 : 10百万円
- 従業員数 : 112名

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成26年10月1日現在）（単位：百万円）

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	985	流 動 負 債	68
固 定 資 産	770	固 定 負 債	97
合 計	1,756	合 計	165

⑤会社分割及び株式譲渡の時期  
平成26年10月1日

⑥新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称：株式会社カーマ（現DCMカーマ株式会社）  
所在地：愛知県刈谷市日高町三丁目411番地  
代表者：代表取締役社長執行役員 豊田芳行  
事業内容：ホームセンター事業  
資本金：6,001百万円  
従業員数：1,036名（平成26年2月28日現在）

(2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

### 1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

(1) 主要な会社等の名称

(株)ふれあいチャンネル  
(株)サンフレッチェ広島  
(株)マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 1-3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物及び構築物 2～60年  
工具、器具及び備品 2～20年
- ②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。
- ④商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①重要なヘッジ会計の方法 一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
- ②のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。
- ③退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を計上しております。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 1-4. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

#### 1-5. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は223百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「商品廃棄損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、前連結会計年度の「商品廃棄損」は212百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 118,425百万円

2-2. 関連会社に対する株式 758百万円

### 2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,894百万円
土地	1,265 //
計	4,159百万円
(2) 担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	107百万円
長期借入金	1,189 //
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,012 //
計	2,309百万円

### 2-4. 保証債務

金融機関からの借入  
株ふれあいチャンネル 163百万円

### 2-5. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の平成27年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
11,596百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 3-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,005,636株	-	-	112,005,636株

#### 3-2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	16,741	-	16,741	(*)
合計		-	-	16,741	-	16,741	-

(\*) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

#### 3-3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,325百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,094百万円	10円	平成26年9月30日	平成26年12月4日

#### 3-4. 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日開催予定の第14回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 1,043百万円   |
| (2) 1株当たり配当額 | 10円        |
| (3) 基準日      | 平成27年3月31日 |
| (4) 効力発生日    | 平成27年6月29日 |



## 4. 金融商品に関する注記

### 4-1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等、安全性の高い金融商品及び原則として元本が毀損する可能性の低い比較的安全性の高いデリバティブを組み込んだ複合金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 4-2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,001	9,001	-
②受取手形及び売掛金	29,223	29,223	-
③投資有価証券 その他有価証券	3,223	3,223	-
資産計	41,447	41,447	-
①支払手形及び買掛金	34,253	34,253	-
②短期借入金	27,000	27,000	-
③転換社債型新株予約権付社債	15,000	17,291	2,291
④長期借入金(*)	75,207	75,560	353
⑤リース債務(*)	1,056	1,202	146
負債計	152,517	155,308	2,790
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)流動負債に含まれている1年以内に期限到来の長期借入金及びリース債務を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 資産

##### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (2) 負債

##### ①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格に基づき算定しております。

##### ④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### ⑤リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) デリバティブ取引
- ①ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
- a 通貨関連  
該当事項はありません。
- b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	63,100	50,400	(*)	-

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	89
関係会社株式	758
差入保証金	28,963

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「4-2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含まれておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

### 5-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府や愛知県などの主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む)を有しております。

### 5-2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
23,524	23,865

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,389円43銭
1株当たり当期純利益	45円77銭

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	11,940	64,137	46,482	110,619	26,211	△801	147,970
会計方針の変更による累積的影響額					△70		△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	64,137	46,482	110,619	26,141	△801	147,899
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△2,420		△2,420
当期純利益					4,562		4,562
自己株式の取得						△4,999	△4,999
自己株式の処分			141	141		329	471
土地再評価差額金の取崩					△1,350		△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	141	141	791	△4,669	△3,736
当 期 末 残 高	11,940	64,137	46,624	110,761	26,932	△5,471	144,163

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	186	△8,558	△8,372	238	139,836
会計方針の変更による累積的影響額					△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	△8,558	△8,372	238	139,766
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△2,420
当期純利益					4,562
自己株式の取得					△4,999
自己株式の処分					471
土地再評価差額金の取崩					△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522	1,547	2,070	△238	1,831
当期変動額合計	522	1,547	2,070	△238	△1,904
当 期 末 残 高	709	△7,011	△6,301	－	137,861

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1-1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

b 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

c その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

a 商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

評価方法

主として移動平均法によっております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2～50年

構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なっております。

- ④ポイント引当金                   ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上しております。
- ⑤商品保証引当金                   販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法  
一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 1-2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が109百万円増加し、繰越利益剰余金が70百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

## 2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,601百万円

### 2-2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,490百万円
関係会社に対する長期金銭債権	128 //
関係会社に対する短期金銭債務	6,180 //
関係会社に対する長期金銭債務	14 //

### 2-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	2,791百万円
構築物	103 //
土地	1,265 //
計	4,159百万円

#### (2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	107百万円
長期借入金	1,189 //
預り保証金	1,012 //
計	2,309百万円

### 2-4. 保証債務

金融機関からの借入	
(株)イー・アール・ジャパン	731百万円
(株)ふれあいチャンネル	163 //

### 2-5. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の平成27年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
11,596百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	2,884百万円
仕入高	42,621 //
販売費及び一般管理費	4,023 //
営業取引以外の取引高	879 //

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,509,193株	6,740,664株	620,300株	7,629,557株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,740,664株は、平成26年9月17日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付6,739,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,664株であり、減少620,300株は、ストックオプションの行使による減少620,300株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
減価償却費	1,533百万円
貸倒引当金	50 //
賞与引当金	1,214 //
未払法定福利費	175 //
減損損失	8,353 //
退職給付引当金	2,360 //
ポイント引当金	2,560 //
商品保証引当金	2,043 //
合併引継土地	1,638 //
資産除去債務	1,830 //
その他	3,754 //
繰延税金資産小計	25,515百万円
評価性引当額	△10,863百万円
繰延税金資産合計	14,651百万円
(繰延税金負債)	
建物等圧縮積立金	△76百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△656 //
その他有価証券評価差額金	△325 //
その他	△81 //
繰延税金負債合計	△1,140百万円
繰延税金資産の純額	13,511百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,163百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,197百万円増加しております。



## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### 6-1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

営業用店舗設備(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	3,924百万円
減価償却累計額相当額	2,452 //
期末残高相当額	1,471百万円
②未経過リース料期末残高相当額	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	200百万円
1年超	1,391 //
合計	1,592百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
a支払リース料	216百万円
b減価償却費相当額	196 //
c支払利息相当額	17 //

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

### 6-2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

1年以内	3,595百万円
1年超	33,291 //
合計	36,886百万円

未経過リース料(貸手側)

1年以内	261百万円
1年超	4,006 //
合計	4,267百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を所有 している会社	株式会社 ショーエイ	—	保険の取次	保険料	128	前払費用 未払金	18 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 保険料の支払については、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,320円82銭

1株当たり当期純利益

42円35銭